



# 市長の施政方針に対し 各会派が代表質問

## 問 市政運営の視点は

### 答 市民生活向上に積極予算

#### 一新会

(松村 博司 議員)

①世界的な金融不安、景気悪化に伴う税収の減少、市政への影響が深刻化している。そこで市民目線に立った市政運営、複雑多様化、高度化する市民ニーズへの対応が求められる。中でも子育て支援の拡充として子ども医療費無料化の助成範囲を就学前児童から小学校児童までに拡大され実施されるよう強く要請する。

市長 税収入が大幅に

答の推進について。

市長 本市の財政指標は、経常収支比率が95%、一般財源の割合を示す公債費負担比率が17・3%、臨時財政対策債を除いた起債制限比率は10・8%、実質公債費比率は8・6%となり警戒すべき水準ではない。今後も厳しい財政状況が続くと予想されるが、持続可能な財政構造の構築に努める。

③企業の経済雇用対策と産業立地施策について。市長 企業体質の強化や雇用の確保を図るため、融資制度の拡大や雇用促進融資の追加、利子補給の期間延長など実施する。市役所においても、臨時雇用事業など、緊急雇



年度末に開催された市政協力委員会の会議

## 問 財政健全化計画達成見込みは

### 答 厳しいが目標達成に取り組む

#### 緑政会

(山下 勝一 議員)

①市長の政治の基本認識について。  
②憲法改正の認識は。市長 国際貢献のあり方等、国会で十分議論されるものとする。  
③国や府など関係機関との連携・協調の考えは。市長 自らはもちろん職員等が交流を積極的に進めながら連携・協調関係の構築に努めたい。  
④本市の財政状況の認識について。  
⑤残された期間が2年となっている財政健全化計画の達成見込みは。市長 景気の急激な悪化などにより市民生活が厳しさを増し、目標達成が厳しい状況にはあるが、知恵を絞って目標達成に向けて取り組む。  
⑥現下の厳しい財政状況を思うと、実態にあった財政収支見通しの見直しを行いたい。



平成18年4月に策定された財政健全化計画

## 問 政府の構造改革政策の認識は

### 答 地方財政運営でマイナス

①政府の進めてきた「構造改革」政策とは、規制緩和や「小さな政府」など自由競争、弱肉

強食の経済社会を作り出し、結論的には、企業が儲かるような経済構造にするための政策であると考えられる。雇用問題では労働法改正で非正規労働者が増大、労働の中に「貧困と格差」をつくっ

④小学校卒業まで子ども医療費助成拡充を。市長 平成22年度から民間委託を実施したい。問題である。



非正規労働者の解雇等街頭での困りごと相談の様子

## 日本共産党京田辺市議会議員団

(水野 恭子 議員)

②市民のくらし応援の施策として、高すぎる国保税の引き下げ、近隣でも高い都市計画税の税率を引き下げるべき。  
③景気対策として、住宅改修助成制度の復活を。市長 特定業者に効果があるためできない。  
④小学校卒業まで子ども医療費助成拡充を。市長 平成22年度から民間委託を実施したい。問題である。